

平成24年度機構改革 ～防災対策部を新設～

平成24年度に向けた機構改革については、防災対策全般の機能強化を一層推進する目的で、防災対策部の新設に関する事務分掌条例の一部改正議案が提出され、他部局の機構改革案も併せさまざまな質問が行われました。

〔防災対策部〕

問 防災対策部の体制について聞く。

答 平成24年度から危機管理室を防災対策部に昇格させ、防災政策課と地域防災推進課の2課体制とする。

防災政策課は、地域防災の計画づくり、生物・化学物質等のBC災害、新型インフルエンザ等の新たな災害への対応、国民保護計画、国・県・市との連絡調整等について所管する予定である。

地域防災推進課は、地域との連携の下、自主防災組織結成の推進や防災訓練の実施、各地域での避難路や避難場所の整備等を所管する予定である。

問 防災対策部への消防職員配置について聞く。

答 防災対策部と消防局の連携は重要と考えており、平成22

年3月まで危機管理室に消防職員を配置してきた経過もあることから、積極的な人事交流を行っていく。

〔新エネルギー推進課〕

東日本大震災後の新たなエネルギー政策の推進に向け、環境部に新エネルギー推進課を新設する予定です。

問 具体的な業務内容について聞く。

答 低炭素都市づくりや地球温暖化対策の推進を念頭に、これまでの省エネルギー対策や温室効果ガスの削減に向けた取り組みに加え、新たな付加価値を創造していくため、本市の特色である豊富な日照量や降水量等の地理的・自然条件を生かした太陽光やバイオマス、小水力発電といった新エネルギーの活用等を考えている。

特に、新エネルギーの利活用推進については、再生可能エネルギー法の成立により、これまで以上に実現可能性が高く、効果的であると認識している。

庁内の関係部署だけでなく、産業界や大学等研究機関など関連機関との連携も図りながら、地域での環境ビジネス創設や新

エネルギー企業の立地等、地域の活性化にも結びつけていきたい。

〔教育委員会〕

問 教育委員会事務局における機構改革の意図について聞く。

答 改革のポイントは3点ある。

1点目は教育課題への対応。現在の教育委員会総務課に教育企画監を配置し、組織の横断的な政策立案、企画調整機能を強化していく。

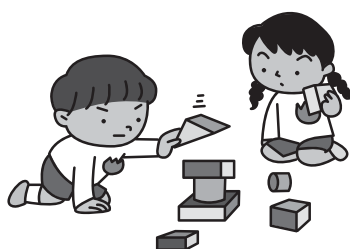
2点目は幼児教育の充実。

学校教育課に就学前教育班を新設し、子どもたちの学力や体力、心の教育に対応していく。

3点目はいじめ、不登校、生徒指導への対応強化。

現在の学校教育課から人権教育課に所管替えをすることにより、子どもの人権という捉え方で問題解決の糸口を探る。

これらの機構改革を行うことで、組織の一層の活性化に取り組んでいきたい。



請願・陳情の出し方

市の行政などに対して意見や要望があるときは、請願書や陳情書を議会に提出することができます。請願は市議会議員の紹介を必要としますが、陳情はその必要がなく、審査は請願と同様に取り扱われます。

文書は市議会議長あてに1通提出してください。なお、定例会ごとに締め切りがあり、それを過ぎた場合は次の定例会からの審査になりますので、ご注意ください。

請願（陳情）書 記載例

高知市議会議長 ○○ ○○ 様
 （代表者の）住所
 （代表者の）氏名 （個人の）印
 紹介議員氏名 印
 ※ 陳情は紹介議員不要です。
 ○○○に関する請願（陳情）
 趣旨・理由

12月定例会 主な議案 で可決した

○公共調達基本条例制定議案

本市において実施する公共調達の競争性、公平性、公正性および透明性を高め、調達するものの品質、価格および履行の適正を確保するとともに、社会的価値の実現および向上に配慮し、もって市民の福祉の向上および地域経済の健全な発展に寄与することを目的として、条例を制定するもの。

○土佐山夢産地パーク交流館条例制定議案

中山間地域における有機農業等を振興し、市民の自主的なコミュニティ活動を推進することにより、地域への愛着を育むとともに、市民相互の交流を図り、もって地域文化の向上と連帯感あふれる豊かな地域社会の形成に寄与するため、標記交流館を設置することについて、条例を制定するもの。

○運動場条例の一部改正議案

野球場照明灯の設置に伴い、野球場の利用時間の変更および野球場照明灯使用料の新設を行うため、条例の一部を改正するもの。